

平成 29 年 3 月 17 日

## NTJ ホールディングス1株式会社の 産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました

経済産業省は、本日、産業競争力強化法第 24 条第 1 項の規定に基づき NTJ ホールディングス 1 株式会社(法人番号:9010001181425)から提出された「事業再編計画」を認定しました。

当該計画は、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営するファンドの出資を受けた NTJ ホールディングス 1 株式会社が、NEC トーキン株式会社から EM デバイス事業を分割して設立した新会社の全株式を取得した後、NTJ ホールディングス 1 株式会社と同分割新会社が合併するものです。

当該計画を通じて、主力製品分野へのより一層の経営資源の投下、車載用パワーリレー分野における新商品の開発・販売、生産工程における自動化の推進等の取組を実施することにより、EM デバイス事業の継続的な成長と事業価値の更なる向上を目指します。

### 1. 事業再編計画の認定

NTJ ホールディングス 1 株式会社から提出された「事業再編計画」について、産業競争力強化法第 24 条第 1 項の規定に基づき審査した結果、同法第 2 条第 11 項に規定する事業再編を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められるため、「事業再編計画」の認定を行いました。今回の認定により、NTJ ホールディングス 1 株式会社は、NEC トーキン株式会社の EM デバイス事業を分割した新会社の設立、及び分割新会社の株式取得に向けた増資による資本金の増加に係る登録免許税の軽減措置を受けることが可能となります。

### 2. 事業再編計画の実施時期

開始時期 平成 29 年 3 月～終了時期 平成 32 年 3 月

### 3. 申請者の概要

名 称:NTJ ホールディングス 1 株式会社

代 表 者:代表取締役 村中 幸嗣

本社所在地:東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

(参考)法律・関連した支援制度の詳細は下記特設 URL をご覧ください。

[http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/index.html)

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報通信機器課長 三浦

担当者:五十嵐、清野

電 話:03-3501-1511(内線 3981~7)

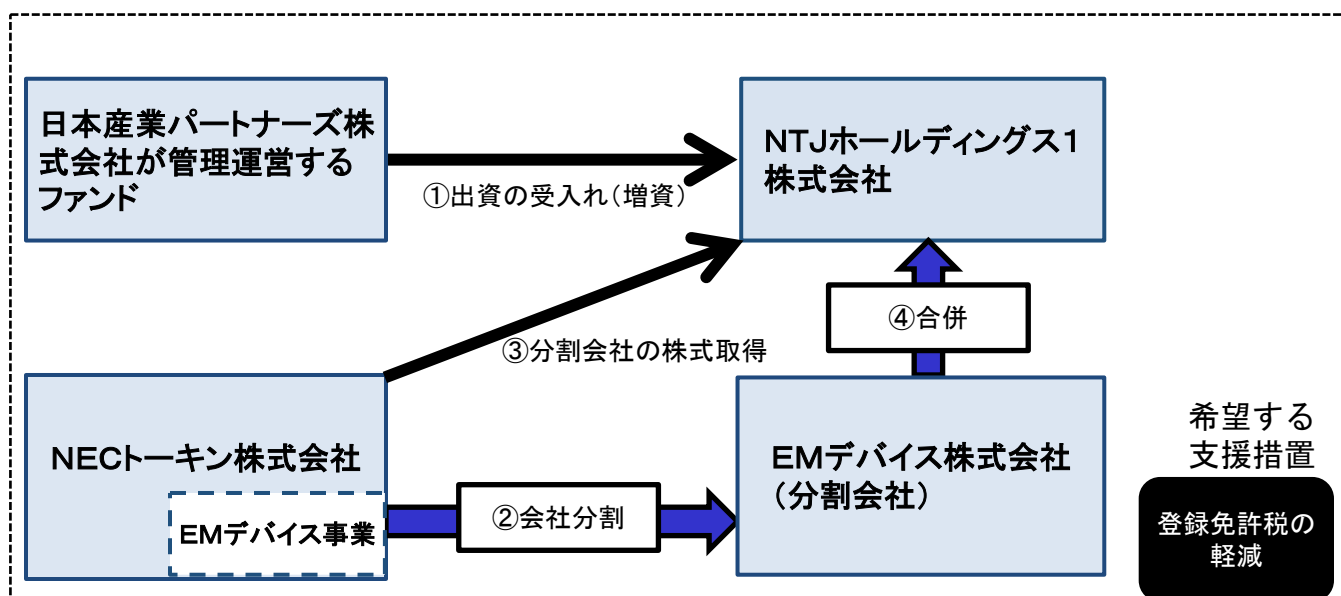
03-3501-6944(直通)

03-3580-2769(FAX)

## NTJホールディングス1株式会社の「事業再編計画」のポイント

日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営するファンドの出資を受けたNTJホールディングス1株式会社が、NECTーキン株式会社からEMデバイス事業を分割して設立した新会社の全株式を取得した後、NTJホールディングス1株式会社と同分割新会社が合併する。

当計画を通じて、主力製品分野へのより一層の経営資源の投下、車載用パワーリレー分野における新商品の開発・販売、生産工程における自動化の推進等の取組を実施することにより、EMデバイス事業の継続的な成長と事業価値の更なる向上を目指す。



## 【生産性の向上】

- ・有形固定資産回転率を88.0%向上させる。

## 【財務の健全性】

- ・有利子負債/キャッシュフロー 4.5倍
- ・経常収支比率 128.2%

## 【新生産方式の導入、設備能力の向上】

- ・新たな生産方式の導入や設備能力の向上により、商品の1単位当たりの製造原価を平成27年度に比べて平成31年度には13.4%削減させる。

## 【計画の実施期間】

- ・平成29年3月～平成32年3月

## 様式第十八（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日  
平成29年3月17日

2. 認定事業者名  
NTJホールディングス1株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」という。）が管理・運営するファンドが出資するNTJホールディングス1株式会社（以下「NTJHLD1」という。）は、NECトーキン株式会社（以下、「NECトーキン」という。）が手掛けるEMデバイス事業及びその関連資産（以下、「EMデバイス事業」という。）を譲り受ける。

EMデバイス事業における経営資源を効率的に活用するため、EMデバイス事業はNECトーキンから新設分割により分社化してEMデバイス株式会社（以下「EMデバイス」という。）となり、NTJHLD1は、EMデバイスの全株式をNECトーキンから取得する。その後、NTJHLD1とEMデバイスは速やかに合併を行い、独立事業体として更なる事業成長を目指す。

NECトーキンのEMデバイス事業は、車載用パワーリレーと通信機器や産業用機器等の用途で利用されるシグナルリレーの2種類のリレーを製造販売している。

製造面では、パーツ加工から組み立てまでほぼ全ての工程における自社一貫生産体制を構築しており、生産改善や在庫の抑制といった面で高い効率性を発揮している。また、車載用パワーリレーの分野では、強固な顧客基盤を背景に世界トップクラスの市場シェアを有しており、より効率的なリレーの研究開発も行っている。さらに、これまで日本を代表するエレクトロニクス企業グループの一員として培った高い技術力、エンジニアリング力を有していることも強みである。

一方でリレー市場においては、中国をはじめとする新興国における需要が急拡大しており、従来の競争環境を大きく変容させる状況にも直面している。持続的な成長を実現するためには、機動的な経営資源の配分を可能とする経営体制の構築や、高い技術力、効率的な生産体制といった強みを生かした新規ビジネスを展開する必要がある。

事業成長に向けては、主力製品分野へのより一層の経営資源の投下、車載用パワーリレー分野における新商品の開発及び販売、生産工程における自動化の推進、他社とのアライアンス、資本・業務提携実施検討等にも取り組む予定である。

上記計画に基づき、EMデバイス事業の継続的な成長と事業価値の更なる向上を目指す。

（2）生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、平成31年度には平成27年度に比べて、有形固定資産回転率を88.0%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、平成31年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの4.5倍、経常収支比率は128.2%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

（1）事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

電子部品であるリレーの製造販売

<選定理由>

NECトーキンのEMデバイス事業は、電子部品であるリレーの製造販売を行っている。同事業は、①車載用パワーリレーの分野で世界トップクラスのシェアを有し、安定した事業基盤を確立していること、②パーツ加工から組み立てまでほぼ全ての工程における自社一貫生産体制を構築しており、生産改善や在庫の抑制といった面で高い効率性を発揮していること、③車載用

パワーリレーにおいては、より効率的なリレーへの研究開発も行っていること、④ 以上3点を実現可能とする、日本を代表するエレクトロニクス企業グループの一員として技術力、エンジニアリング力を培ってきたことが強みであり、さらなる成長の潜在力を有している。

加えて①NECトーキンからの独立、②成長が期待される主力製品分野への経営資源投下、③より効率的なリレーの研究開発の推進により、上記潜在力の顕在化が見込まれており、当該事業を選定した。

## ②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

EMデバイス事業における経営資源を効率的に活用するため、EMデバイス事業はNECトーキンから新設分割により分社化してEMデバイスとなり、NTJHLD1は、EMデバイスの全株式をNECトーキンから取得する。なお、EMデバイス株式取得に係る資金調達のため、NTJHLD1はJIPが管理・運営するファンドを引受先とする株主割当増資を実施する。NTJHLD1は、EMデバイスと合併し、既存の車載用パワーリレー事業の強化に加え、前向きな取組として、生産自動化の進展及び設備能率の向上による原価低減を目指す。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

### (事業の構造の変更)

#### ・出資の受入れ

NTJHLD1は、JIPが管理・運営するファンドを引受先とする株主割当増資を実施する。

増資額：18,799,990,000円（うち9,399,995,000円を資本金へ組み入れ）

増資前の資本金額：5,000円

増資後の資本金額：9,400,000,000円

増資の方法：株主割当増資

増資予定日：平成29年3月28日

#### ・NECトーキンEMデバイス事業部の分社化（分社型新設分割）

##### 〈分割会社〉

名称：NECトーキン株式会社

住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号

代表者の氏名：代表取締役会長 Per-Olof Loof

代表取締役社長 小山 茂典

資本金：34,281,462,211円

##### 〈設立会社〉

名称：EMデバイス株式会社

住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号

代表者の氏名：小綿 晶彦

資本金：100,000,000円

#### ・株式の取得及び合併

NTJHLD1は平成29年4月3日付（予定）でNECトーキンよりEMデバイスの全株式を取得し、平成29年6月1日（予定）付でNTJHLD1を存続会社とし、EMデバイスを消滅会社とする合併を行う。

##### 〈存続会社〉

名称：NTJホールディングス1株式会社

住所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

代表者の氏名：代表取締役 村中 幸嗣

資本金：9,400,000,000円

##### 〈消滅会社〉

名称：EMデバイス株式会社  
住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号  
代表者の氏名：小綿 晶彦  
資本金：100,000,000円

(事業の分野又は方式の変更)

事業運営においては、一層の成長が見込まれる分野への機動的な経営資源の投下、車載用パワーリレー分野におけるより効率的な製品の開発及び販売、生産工程における自動化の推進を通じた効率化、アライアンス・M&A候補の選定及び提携実施検討等を予定している。上記の自動化及び設備能率の向上の促進により、平成31年度には1単位当たりの製造原価を平成27年度実績より13.4%削減することを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  
NTJホールディングス1株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

EMデバイス株式会社

NTJHLD1はEMデバイスの株式を100%取得するため、関係事業者に該当する。(EMデバイスはNECトーキンを分割会社として新設分割により設立され、NTJHLD1と合併予定)

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：平成29年3月

終了時期：平成32年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（平成29年3月末時点）

2,126名

7. その他

該当なし

別表 1

## 事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の要件		
へ 出資の受入れ	JIPが管理・運営するファンドからNTJHLD1への出資  ①増加前資本金：5,000円 ②増加する資本金：9,399,995,000円 （資本準備金：9,399,995,000円） ③増資の方法：株主割当増資 ④増資予定日：平成29年3月28日	租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編等に基づき行う登記の税率の軽減）
ロ 会社の分割	①分割会社 名称：NEC トーキン株式会社 住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号 代表者氏名：Per-Olof Loof 資本金：34,281,462,211円 ②設立会社 名称：EM デバイス株式会社 住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号 代表者氏名：小綿 晶彦 資本金：100,000,000円 ③発行する株式を引き受ける者：NEC トーキン株式会社 ④分割予定日：平成29年4月3日	租税特別措置法第80条第1項第3号（認定事業再編等に基づき行う登記の税率の軽減）
ト 株式の取得	NTJHLD1はNECトーキンよりEMデバイスの全株式を取得する。  ①譲渡会社 名称：NECトーキン株式会社 住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号 代表者氏名：Per-Olof Loof 資本金：34,281,462,211円 ②取得会社 名称：NTJホールディングス1株式会社 住所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 代表者氏名：村中 幸嗣 資本金：9,400,000,000円 ③取得する株式 EMデバイスの全株式 ④派遣する役員の数 役員派遣予定だが、人数については検討中 ⑤取得予定日：平成29年4月3日	
イ 合併	平成29年6月1日付（予定）でNTJHLD1を存続会社とし、EMデバイスを消滅会社とする合併を行い、更なる一体化を図る。  ①存続会社 名称：NTJホールディングス1株式会社 住所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 代表者氏名：村中 幸嗣 資本金：9,400,000,000円（増資後）	

		<p>(資本準備金9,400,000,000円(増資後))</p> <p>②被合併会社  名称：EMデバイス株式会社  住所：宮城県白石市旭町七丁目1番1号  代表者の氏名：小綿 晶彦  資本金：100,000,000円</p>	
	法第2条第11項第2号の要件		
	<p>ロ 商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上により、商品の生産を著しく効率化すること</p>	<p>EMデバイスは、成長が期待される分野への経営資源の投下や、車載用パワーリレー分野におけるより効率的な製品の開発及び販売を計画。それ以外にも、生産工程における自動化の推進を通じた一層の効率化や、他社とのアライアンス、資本・業務提携実施検討等にも取り組むことを予定している。上記の自動化及び設備能率の向上の促進により、平成31年度には1単位当たりの製造原価を平成27年度実績より13.4%削減することを目標とする。</p>	